

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日  
(第69期) 至 平成20年2月29日

株式会社パルコ

(E03026)

第69期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年5月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

# 目次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	82
第7 【提出会社の参考情報】 .....	83
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	83
2 【その他の参考情報】 .....	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	84
監査報告書	
平成19年2月連結会計年度	
平成20年2月連結会計年度	
平成19年2月会計年度	
平成20年2月会計年度	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月30日
【事業年度】	第69期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 平野 秀一
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務執行役管理本部長兼財務統括局長 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (百万円)	281,478	257,625	262,408	266,645	286,788
経常利益 (百万円)	7,792	8,079	8,879	9,594	9,973
当期純利益 (百万円)	2,791	1,742	4,006	4,503	5,167
純資産額 (百万円)	54,575	61,760	66,975	70,777	73,981
総資産額 (百万円)	203,688	187,993	182,381	182,553	189,989
1株当たり純資産額 (円)	767.07	763.90	817.60	856.74	897.19
1株当たり当期純利益 (円)	36.97	21.87	49.26	54.83	62.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.56	21.84	49.21	—	—
自己資本比率 (%)	26.79	32.85	36.72	38.66	38.90
自己資本利益率 (%)	5.09	3.00	6.22	6.55	7.15
株価収益率 (倍)	16.99	30.50	26.09	26.28	20.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,242	10,635	12,331	10,322	12,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,972	△1,965	△1,798	△3,673	△6,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,048	△12,731	△11,187	△4,911	△3,084
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,041	11,984	11,656	13,519	16,558
従業員数 (名)	1,756	1,627	1,602	1,692	1,909
(外 平均臨時雇用者数)	(1,948)	(1,507)	(1,472)	(1,443)	(1,368)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (百万円)	242,421	236,359	242,562	246,439	263,525
経常利益 (百万円)	6,893	6,557	7,319	8,481	8,974
当期純利益 (百万円)	1,914	1,262	3,005	3,633	4,841
資本金 (百万円)	25,942	26,867	26,867	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	78,531,506	82,210,781	82,210,781	82,475,677	82,475,677
純資産額 (百万円)	57,508	64,171	68,014	70,662	73,652
総資産額 (百万円)	193,523	183,890	180,492	173,796	182,257
1株当たり純資産額 (円)	808.29	793.72	830.29	857.72	894.04
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.35	15.85	36.95	44.23	58.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.39	15.83	36.91	—	—
自己資本比率 (%)	29.72	34.90	37.68	40.66	40.41
自己資本利益率 (%)	3.29	2.08	4.55	5.24	6.71
株価収益率 (倍)	24.77	42.08	34.78	32.58	21.78
配当性向 (%)	31.55	63.09	29.77	29.39	25.52
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	546 (254)	541 (247)	522 (220)	488 (212)	521 (165)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和28年2月 昭和29年10月 昭和32年5月 昭和32年12月 昭和38年7月 昭和44年6月 昭和44年11月 昭和45年4月 昭和48年6月	東京都豊島区南池袋に資本金50万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。 株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。 池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。 店名「東京丸物」で百貨店業を開始。 株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。 「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。 「池袋パルコ」を開店。 株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。 株式会社東京パルコ（昭和47年9月設立）が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」（旧西武劇場）運営開始。
昭和49年3月 昭和50年8月 昭和51年12月 昭和52年4月 昭和52年7月 昭和55年9月 昭和58年6月 昭和59年8月 昭和61年5月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。 「札幌パルコ」を開店。 「千葉パルコ」を開店。 「大分パルコ」を開店。 「津田沼パルコ」を開店。 「吉祥寺パルコ」を開店。 「新所沢パルコ」を開店。 「松本パルコ」を開店。 「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成元年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 株式会社パルコプロモーション設立。 ハウスカード「PECカード」の発行開始。 「調布パルコ」を開店。 「名古屋パルコ」を開店。 「心齋橋パルコ」を開店。
平成3年11月 平成5年10月 平成6年3月 平成6年4月 平成8年11月 平成9年3月	PARCO(SINGAPORE)PTE LTD（現 連結子会社）設立。 「ひばりが丘パルコ」を開店。 「厚木パルコ」を開店。 「広島パルコ」を開店。 「大津パルコ」を開店。 「宇都宮パルコ」を開店。
平成12年3月 平成12年9月	株式会社パルコ・シティ（現 連結子会社）設立。 株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ（現 連結子会社）に商号変更。
平成13年6月 平成13年9月 平成15年5月	株式会社ヌーヴ・エイ（現 連結子会社）営業開始。 「広島パルコ新館」を開店。 「委員会等設置会社（現 委員会設置会社）」に移行。
平成15年6月 平成17年2月 平成17年3月	株式会社ホテルニュークレストン（現 連結子会社）営業開始。 「P e d i（ペディ）汐留」を開店。（東京汐留ビルディング内） 「札幌パルコ新館」を開店。
平成17年6月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ（現 関連会社）設立。 ハウスカード「PECカード」を「PARCOカード」に改称。 「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営開始。
平成19年3月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年2月	「静岡パルコ」を開店。 「ノースポート・モール」のプロパティマネジメント受託開始。 「浦和パルコ」を開店。 「厚木パルコ」を閉店。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

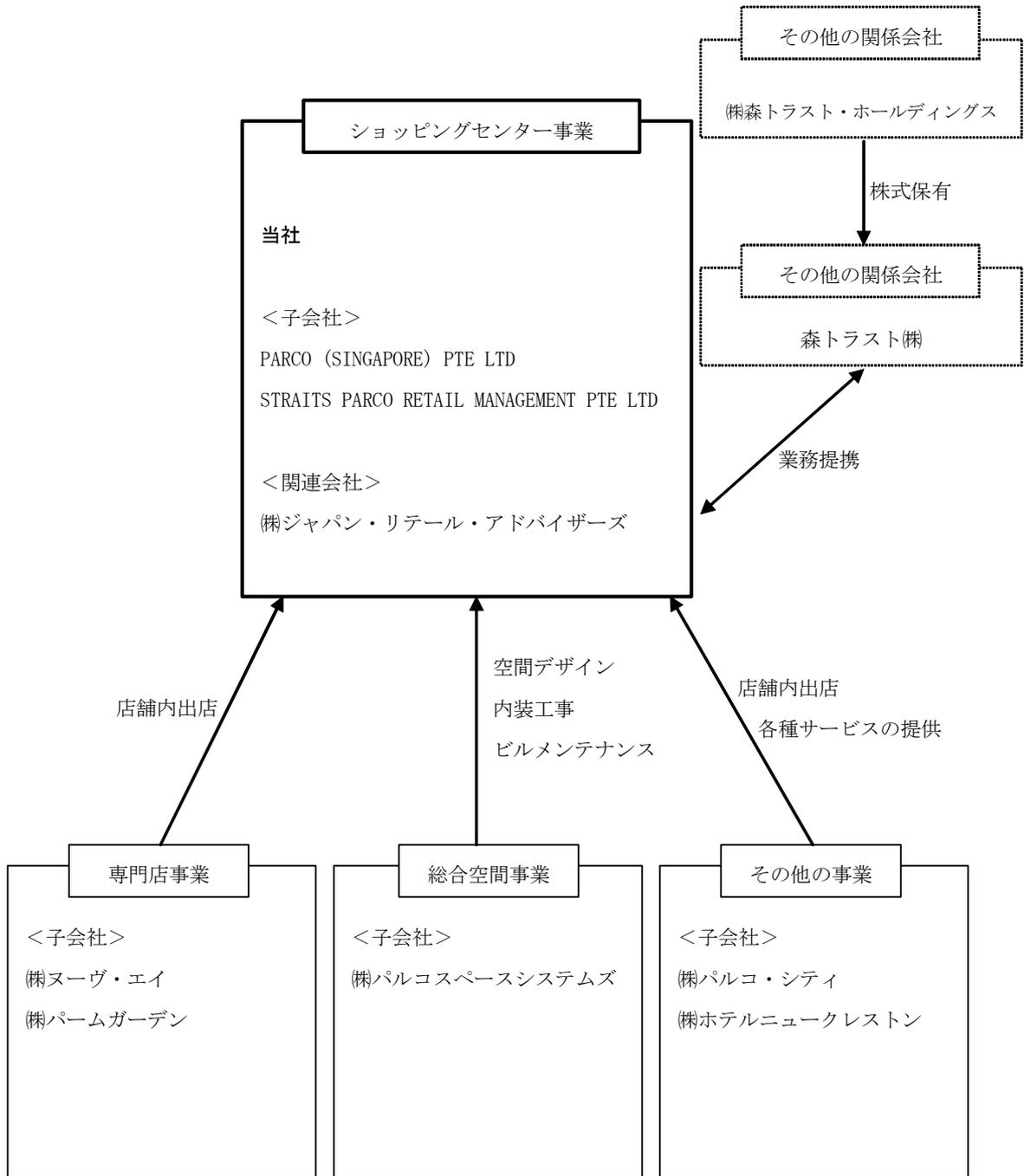
なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ	子会社 1社
その他の事業 インターネット関連事業 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

(注) 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

<パルコグループ>



#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千S \$ 15,926	ショッピング センター事業	100.0	3	2	—	—
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	シンガポール	千S \$ 1,000	ショッピング センター事業	67.0 (67.0)	1	1	—	—
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	2	—	資金の貸付	テナントとして出店
(株)パームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	2	—	—	テナントとして出店
(株)バルコスペースシス テムズ	東京都 渋谷区	百万円 490	総合空間事業	100.0	3	—	資金の借入	ビル管理の受託、内 装設備・営繕・撤去 工事の請負
(株)バルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	その他の事業	100.0	2	—	資金の借入	インターネットを利用 した情報提供
(株)ホテルニュークレス トン	東京都 調布市	百万円 50	その他の事業	100.0	2	—	—	テナントとして出店
(持分法適用会社) (株)ジャパン・リテール ・アドバイザーズ	東京都 港区	百万円 10	ショッピング センター事業	49.0	2	—	—	—
(その他の関係会社) (株)森トラスト・ ホールディングス	東京都 港区	百万円 51	株式保有	[25.4] (25.4)	—	—	—	—
森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 10,000	都市開発およ び不動産の所 有・賃貸・管 理	[25.4]	—	—	—	建物の賃貸

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ショッピングセンター事業	525 (165)
専門店事業	482 (468)
総合空間事業	782 (589)
その他の事業	120 (146)
合計	1,909 (1,368)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
521名 (165名)	39歳 5ヵ月	11年 9ヵ月	7,199,576円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- (イ) 組合名 パルコ労働組合
- (ロ) 所属上部団体名 ありません。
- (ハ) 組合員数 325名
- (ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などに伴い、個人消費の持ち直しがみられたものの、次第に、その基調は緩やかなものとなり、金融資本市場の変動、原油をはじめとする原材料価格の上昇などにより、先行きをうかがう消費者心理は慎重さを増す傾向にあります。小売業界におきましても、これらを背景に、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき、「商業施設の運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを中心に、計画を実現すべく事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、ショッピングセンター事業をはじめ専門店事業、総合空間事業の伸長により、売上高2,867億88百万円（前年同期比107.6%）、営業利益100億90百万円（前年同期比103.4%）、経常利益99億73百万円（前年同期比103.9%）となりました。また、特別利益として、プロパティマネジメントを受託した商業施設への共同出資によるキャピタルゲインなど8億95百万円を計上し、特別損失として、改装工事に伴う固定資産除却損など16億96百万円を計上した結果、当期純利益は51億67百万円（前年同期比114.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《ショッピングセンター事業》

既存店舗においては、新テーマを導入した積極的なゾーン改装、その早期稼働のための営業企画の大型化、PARCOカードによる顧客サービスの強化などにより、業績が堅調に推移したことに加え、当連結会計年度に静岡パルコ、浦和パルコが開店したことにより、ショッピングセンター事業の業績は、売上高2,662億63百万円（前年同期比107.1%）、営業利益90億85百万円（前年同期比104.5%）となりました。

#### （静岡パルコ、浦和パルコの開店）

静岡パルコは、平成19年3月15日、静岡市の中心商店街に開店いたしました。地元の商環境の徹底的な調査を基に、消費者が求める専門店を中心に静岡市初出店のテナントを多数導入し、開店前から認知浸透を図るべく多面的な宣伝活動を展開いたしました。また、吹き抜けを新設するなど内外装ともに旧施設の印象を刷新する環境デザインを施しております。

浦和パルコは、平成19年10月10日、さいたま市のJR浦和駅東口駅前に開店いたしました。上層階に図書館をはじめとする、さいたま市の各種公共施設を有する複合施設への出店であり、当社内では面積において名古屋パルコに次いで2番目の規模の大型施設であります。その施設特性を活かすとともに、マーケット調査に基づき、衣料品、装飾品などのファッション関連テナントに加え、大型生活雑貨、カルチャー、食、ビューティといった生活の多様なニーズに対応するテナントや、フィットネスクラブやシネマコンプレックスなどを付加することにより、幅広い客層に向けて、デイリーユースから時間消費までを提案いたしております。また、環境デザイン面では、ゆとりのある空間演出を施すとともに、ゾーン毎に表記を色分けするなどわかりやすい館内案内やフロア特性を反映したレストスペースの配置などのお客様満足度の向上に努めております。

#### （既存店舗の運営力の強化）

店舗運営面では、都心店で先行する商品動向などの情報を迅速に全店に伝授しニュースを発信するとともに、マーケットに合わせた、テナント企業、マス媒体や大手メーカーなどの他企業とのコラボレーションによる販売企画のスケールアップ、顧客招待セールなどのPARCOカードを活用した営業企画の強化を重点的に進めてまいりました。また、改装につきましては、時代変化やマーケット変化に対応してビルイメージを刷新することに加え、ビル全体への波及効果の最大化、客数拡大と買い回りの向上を重視し、ゾーンやフロア単位での改装を中心に推進し、当連結会計年度においては、合計465区画 約49,000㎡の規模で実施いたしました。

その結果、池袋パルコ、名古屋パルコ、広島パルコなどの基幹店舗の他、ビルプロポーシオン改革によってマーケットニーズへの対応を強化した大津パルコ、新所沢パルコ、津田沼パルコなどが好調に推移いたしました。

なお、主な改装事例は以下のとおりであります。

#### 池袋パルコ：

ファッションのインキュベート機能を担うビル特性を明確化し、P'パルコのファッションゾーンの全面改編を実施。  
(計 39区画 約2,500㎡)

名古屋パルコ：

3館体制において、それぞれのビル機能を明確化する計画の一環として、東館の低・中層階をカジュアルモードのメンズセレクトを中心に刷新する改装を実施。(計 66区画 約5,500㎡)

ひばりが丘パルコ：

ヤングミセスをターゲットに、客数拡大と買い回りの強化をテーマとし、食品とファッションを中心に改装を実施。(計 19区画 約4,100㎡)

新所沢パルコ：

ひばりが丘パルコの改装成果を踏まえ、ヤングミセスの買い回りの強化とファミリー客層の拡大を図る改装を実施。(計 31区画 約3,800㎡)

津田沼パルコ：

メンズゾーンについて、名古屋パルコ、広島パルコ、松本パルコ、渋谷パルコでの改装成果を踏まえ、津田沼パルコのメンズゾーンの面積を拡大する改装を実施。(計 35区画 約4,100㎡)

※厚木パルコは、平成20年2月24日をもって営業を終了いたしました。

※渋谷パルコ・パート2は、平成19年12月31日をもって、耐震対応に伴い営業を一時休止いたしております。

#### (新規事業への取り組み)

平成19年4月21日、「Northport Mall (ノースポートモール)」(横浜市都筑区)が開業いたしました。本商業施設につきましては、当社が開業準備業務のサポートと開業後のプロパティマネジメント業務を受託したほか、当社グループ各社が、内装工事の受注、内装工事監理業務の受託、専門店テナントとしての出店、ホームページの制作の受注をするなど、グループ全体の業容を活かし取引を展開いたしております。また、当社は、本商業施設の信託受益権を保有する匿名組合への出資を行っており、当連結会計年度において信託受益権の売却によるキャピタルゲインの分配金を得るなど新たなビジネススキームに取り組んでおります。

海外におきましては、シンガポール市内の複合施設「CENTRAL」の商業施設部分について、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDが、プランニング及びリーシング業務を行い、開業後の運營業務を受託いたしております。

#### (エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業につきましては、劇場部門では、平成19年3月より「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営を開始し、渋谷パルコ・パート1の「パルコ劇場」と合わせて、それぞれが個性を持つ2館体制へと基盤を広げるとともに、地方も含めた外部公演の展開も積極的に進め、実績のある人気演目に加え、新作への挑戦も意欲的に進めてまいりました。さらに、新刊本のヒットと既刊本からの定番シリーズ化が寄与した出版部門、「シネクイント」での上映に加え、作品への出資によりビジネス展開を広げている映像部門他と合わせて、当連結会計年度のエンタテインメント事業は計画を上回る売上高を達成いたしました。三谷幸喜氏の脚本による舞台「コンフィダント・絆」は第15回読売演劇大賞優秀作品賞他全7賞を受賞し、当社が権利出資をした映画「キサラギ」は第31回日本アカデミー賞優秀作品賞他主要4部門で受賞をするなど、高い評価も得ております。

#### 《専門店事業》

専門店事業の当連結会計年度の業績は、売上高170億97百万円(前年同期比102.3%)、営業利益4億96百万円(前年同期比100.2%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、腕時計販売のTiCTAC事業部が既存店、新店ともに好調で36ヵ月連続で予算を上回る売上高を達成するなど成長を続けております。同社は、当連結会計年度においては、当社以外の外部への出店14店舗を含む計23店舗を出店する一方、9店舗を閉店し、スクラップ&ビルドを推進してまいりました。また、「SPINDLE (スピンドル)」(従来のTiCTAC業態よりもグレード感を高めた、よりコンセプト的な商品構成の腕時計ショップ、新丸ビルに出店)、「porte (ポルト)」(セレクトショップとスリープライスショップの融合型眼鏡店、ノースポートモールに出店)など、新業態の出店にも積極的に取り組んでおります。

#### 《総合空間事業》

総合空間事業の当連結会計年度の業績は、売上高263億65百万円(前年同期比115.9%)、営業利益6億95百万円(前年同期比129.8%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、静岡パルコ、浦和パルコの開店及びパルコ既存店舗の改装に伴う受注に加え、ノースポートモールをはじめとして、百貨店・専門店など外部の商業施設からの工事を受注したことにより、売上高、利益ともに、前連結会計年度を上回る結果を達成いたしました。

《その他の事業》

その他の事業の当連結会計年度の業績は、売上高23億30百万円(前年同期比95.1%)、営業損失1億18百万円となりました。

株式会社パルコ・シティは、新規事業として平成19年4月にオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」を開設いたしました。当連結会計年度は、売上高が計画未達であった一方、開設に際してのシステム投資の減価償却費、宣伝費などの費用を計上したことにより、営業損失となりましたが、モールへの出店ショップ数の増加と合わせてアクセス数も上昇してきております。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益91億73百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、127億5百万円の収入(前連結会計年度は103億22百万円の収入)となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、66億11百万円の支出(前連結会計年度は36億73百万円の支出)となりました。これは主に新規店舗出店等による受入保証金の増加があったものの、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、30億84百万円の支出(前連結会計年度は49億11百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い及び有利子負債を圧縮したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して30億39百万円増加し、165億58百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	137,162	106.6
	身回品	41,427	105.2
	雑貨	47,056	106.5
	食品	10,365	106.8
	飲食	13,948	116.0
	その他	16,303	110.4
	計	266,263	107.1
専門店事業計		17,097	102.3
総合空間事業計		26,365	115.9
その他の事業計		2,330	95.1
計		312,056	107.4
消去		(22,774)	—
合計		289,281	107.7

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### <「中期経営5ヵ年計画」の推進>

当社グループは、平成17年度（平成18年2月期）より「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の実現に向けた取組みを推進いたしております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設の運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

#### [商業施設の運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、出店企業との取組み強化と効率的な運営の両面から施設の活性化を図ってまいります。
- ・収益構造の見直しが必要なビルについては抜本的改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

- ・当社グループが培ったノウハウやリソースを活用し、本業の横展開として、パルコブランドにこだわらない新規ビジネスを推進してまいります。
- ・グループの既存ビジネスとの相乗効果を追求しながら、プロパティマネジメント事業、商業施設コンサルティング事業などを育成、拡大してまいります。
- ・開発、所有、運営のスキームの多様化という市場環境の変化に対応し、アセットマネジメント業務等の新たな関与の仕方での業務にも挑戦してまいります。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業などコンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、積極的に出店を推進するとともにスクラップを実施し、業容拡大と収益性の向上を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、品質の向上を図ることによって、当社グループに貢献するとともに、グループ外部の市場での競争力獲得の基盤作りを進めてまいります。

これらを通じ、当社グループの「中期経営5ヵ年計画」における最終年度の平成21年度の経営目標を以下のとおりといたしております。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	<ご参考> 平成19年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	286,788
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	9,973
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	5,167
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	7.2%

#### <次期の見通し>

「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の4年目となる次期は、最終年度の計画達成に向けて重要な1年であり、国内経済や個人消費の先行き見通しに不透明感がある中、経営環境の厳しさが予測されますが、目標達成に向けた事業展開を着実に進めてまいります。

平成20年度の当社組織編成におきましては、中期経営5ヵ年計画の達成と更なる成長戦略の構築へ向けて、執行体制の若返りを行い、新たな代表執行役のもと、一元的な指揮統括により当社グループの事業展開を迅速に推進するための改訂を行っております。

[商業施設の運営力の強化]

平成17年度から、新店2店舗を開店する一方で、2店舗の営業を終了し、収益の基盤を整備してまいりました。

平成20年度の当社組織編成におきましては、新設した店舗運営本部について、店舗統括局を、テナント企業との連動強化や新しいテナントの発掘、マーケット情報リサーチに特化する専門部門として位置付け、管財部門を移管し機能強化して新設した施設管理局を、施設の将来的な維持管理コストまでを見据えた管理や、商業施設としての快適性、安全性の側面から、広義のお客様満足やテナントスタッフ満足の向上を図る管理を担う部門として位置付け、宣伝局を含めた3局体制といたしました。

次期につきましては、この体制のもと、当社とテナント及びマス媒体との連携を進化させ、パルコオリジナルのキャンペーンを創出するなど営業企画の刷新を図り、新店の寄与と既存店の2軸による業績成長の持続に努めてまいります。

なお、改装につきましては、次期は約46,000㎡規模の改装を予定しており、主な計画は以下のとおりであります。

調布パルコ：

近年続けてきた物販フロアの改装テーマを踏まえ、ミセスとそのファミリー層を戦略コア・ターゲットとし、7階レストランフロアを、全館への波及効果を追求し、全面リニューアル。

札幌パルコ：

都心型パルコとして、マーケットがパルコに期待するファッションの広がりモード感を構築するため、本館の地下1階、地上2階・3階の全面改装、札幌パルコの顔である本館1階のフロント部分など、トータルで、約70区画、本館面積の約半分の規模をリニューアル、平成20年4月25日グランドオープン。

名古屋パルコ：

3館体制においてビル機能を明確化する計画の一環として、次期は、好調であるレディスファッションに関して、さらに強みを増すべく、新しい提案を行い、将来へのトライアルの意義も持つ改装を、西館2階・3階、南館2階・3階で実施。広域商圈を有する名古屋マーケットで客層拡大を図る。

[商業施設の開発力の強化]、[新規ビジネスの育成と挑戦]

平成20年度の当社組織編成におきましては、開発事業本部について、新規案件に関する情報収集窓口を一元化するとともに、開発エリア、業態、手法、スキームにおいて、パルコなど都心型の商業施設の開発から、施設のマスターリース、運営の受託、コンサルティング受託など様々な取組みを柔軟に検討することを重視した再編を行っております。また、同本部下には海外事業担当部門を新設し、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDとの連動により、海外開発戦略の構築、具体化を進めるための体制を強化いたしております。

次期につきましては、当連結会計年度に開店した静岡パルコ、浦和パルコに続き、平成20年の初秋に開店を予定する仙台パルコの開店準備業務及び福岡市天神地区の「(仮称)福岡天神二丁目ビル(「旧岩田屋本館ビル」)」の出店計画策定に向けての具体的な検討業務を進めてまいります。また、海外につきましては、受託案件の業務を進めるとともに、次の取組み案件の具体化に向けて業務を推進してまいります。

(仙台パルコ、福岡市天神地区物件)

仙台パルコは、東北の中心地である仙台市のJR仙台駅に近い好立地に、駅西口から広がるペデストリアンデッキにつながり、オフィスと商業の複合施設となる再開発ビルの地下1階から地上9階に出店いたします。平成20年3月には仙台パルコのホームページを開設し、仙台パルコの認知を促進し、ファン作りを行っていくための、オープニングキャンペーンをスタートさせております。サイト上では、今後随時更新する仙台パルコ情報を紹介するとともに、PARCOカードのオンライン入会受付も開始し、開店に先駆けて行うパルコ劇場演目の仙台公演やシネクイントでの上映映画の仙台先行試写会などのエンタテインメント・プログラムを紹介いたしております。

また、福岡市天神地区の「(仮称)福岡天神二丁目ビル(「旧岩田屋本館ビル」)」につきましては、平成20年2月に建物賃貸借予約契約を締結いたしました。今後は、出店計画の策定に向けて、施設のリニューアル計画などの具体的な検討を進めてまいります。

仙台パルコの概要は以下のとおりであります。

店舗名	所在地	投資総額	開店予定日	延床面積(注)	年間売上目標額
仙台パルコ	仙台市青葉区	約130億円	平成20年初秋	約24,000㎡	140億円(注)

(注) 延床面積 当社専有部分の面積を記載いたしております。  
年間売上目標額 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、劇場2館体制をベースに外部公演の積極的な展開、映画の上映に権利ビジネスを組み合わせた展開などのコンテンツ事業の拡大を進めるとともに、平成20年8月をオープン予定として渋谷クラブクアトロのリニューアル計画を進めてまいります。

株式会社ヌーヴ・エイは、ブランディング強化の方針のもと、既存店の安定した収益性の確保に加え、外部を含めた出店による事業拡大を積極的に進めてまいります。

株式会社パルコスペースシステムズは、品質の向上を図ることによって、当社グループに貢献するとともに、グループ外市場での競争力獲得の基盤作りを進めてまいります。

株式会社パルコ・シティは、新規事業として平成19年4月に立ち上げたオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」のサイト動員の強化、Eコマース機能の改善、提携企業拡大などにより運営強化を進めてまいります。

#### <会社の支配に関する基本方針>

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### [基本方針の内容]

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付行為がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくしては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値・株主共同の利益を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要不可欠であると考えております。当社は、このような十分な情報と検討のための時間の確保がなされないような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### [基本方針実現のための取組み]

###### [基本方針の実現に資する特別な取組み]

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、現在「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」を進行中であり、「商業施設運営力と開発力の強化」「新規ビジネスの育成と挑戦」「周辺ビジネスの深耕拡大」を3つの柱とし、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を目指し、これらを実現するべく邁進しているところです。具体的には、①既存店舗の売上強化と新規出店、②プロパティマネジメント事業をはじめとした新規事業の推進・創出、③エンタテインメント事業のコンテンツ活用など周辺ビジネスの拡大に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年度に「委員会設置会社」に移行し、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実にも努めております。

[基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み]

当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本方針」といいます）を決定し、第68期定時株主総会において本方針について承認を得ております。

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます）を対象といたします。本方針は、これらの買付行為が行われた際、本方針に基づき組織される特別委員会が手続の主権者となり、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、また、本方針のもとで、当社取締役会がこれに対する意見を表明する機会を設けたり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。そして、特に上記基本方針に反する買付行為に対しては、新株予約権無償割当てを利用することによりこれを阻止することができるとするものであり、これらの手続を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的といたしております。

すなわち、当社の株券等について買付行為が行われる場合、当該買付行為に係る大規模買付者には、本方針を遵守する旨を記載した意向表明書の提出及び買付内容等の検討のための必要情報の提供を求めます。大規模買付者から提出された情報は、当社社外取締役を中心に構成される特別委員会（現時点においては当社社外取締役5名で構成）に提供されます。特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上で、これらの情報と当社取締役会から提出された意見（代替案が提出された場合はこれを含みます）とをあわせて評価、検討し必要に応じて交渉を行います。当社取締役会は、特別委員会が当社株主の皆様のために必要と認める事項を開示いたします。

特別委員会は、大規模買付者が本方針に定めるルールを遵守しなかった場合には、特別委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権には、大規模買付者による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される予定であり、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものいたします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本方針導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本方針に基づく対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません）。

当社は、平成20年4月10日開催の当社取締役会において、本方針と同一の内容の「大規模買付行為への対応方針」（以下、「新方針」といいます）を有効期限を3年として導入することを決議し、平成20年5月24日開催の当社第69期定時株主総会において導入の承認を得ております。

新方針の有効期間は、平成23年5月に開催される予定の当社定時株主総会終結のときまでであります。ただし、有効期限の満了前であっても、当社株主総会において新方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により新方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、新方針はその時点で廃止されることとなります。

なお、新方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [http://www.parco.co.jp/parco/corporate/pdf/file\\_080410d.pdf](http://www.parco.co.jp/parco/corporate/pdf/file_080410d.pdf)）に掲載する平成20年4月10日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」をご覧ください。

[具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由]

当社の中期経営5ヵ年計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保する目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（アジア各地域）にて商業施設を展開もしくは、運営受託などを行っているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど国内外に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入れております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年5月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ①売上高

静岡パルコ、浦和パルコの新規店舗が加わった「ショッピングセンター事業」、積極的なスクラップ&ビルド政策を推進した「専門店事業」及びパルコの新規店舗や外部工事受注が好調だった「総合空間事業」の伸長により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて201億43百万円増加（前年同期比7.6%増）して2,867億88百万円となりました。

##### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて167億35百万円増加（前年同期比7.3%増）して2,452億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて35億63百万円増加（前年同期比11.7%増）して339億92百万円となりました。主な要因としては、新規店舗オープンに伴う借地借家料・宣伝費の増加等によるものであります。

##### ③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて3億34百万円増加（前年同期比3.4%増）して100億90百万円となりました。主な利益増加要因は、「ショッピングセンター事業」の売上高増加に伴う営業利益増加3億87百万円等によるものであります。

##### ④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて3億78百万円増加（前年同期比3.9%増）して99億73百万円となりました。主な利益増加要因は、有利子負債を圧縮したことによる金融収支の改善等によるものであります。

##### ⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて6億64百万円増加（前年同期比14.8%増）して51億67百万円となりました。主な利益増加要因は、特別利益として、プロパティマネジメントを受託した商業施設への共同出資によるキャピタルゲインなど8億95百万円を計上し、特別損失として改装工事に伴う固定資産除却損など16億96百万円を計上したことに加え、法人税等が前連結会計年度に比べて19億67百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて74億35百万円増加して1,899億89百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が23億39百万円増加・有価証券が10億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて41億63百万円増加して、314億17百万円となりました。固定資産は、新規投資による増加により有形固定資産が前連結会計年度末に比べて48億41百万円増加したものの、差入保証金・敷金が6億20百万円減少・投資有価証券が15億9百万円減少したこと等により、投資その他の資産が16億83百万円減少し、固定資産合計では32億72百万円増加して1,585億71百万円となりました。

#### ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて42億31百万円増加して、1,160億8百万円となりました。流動負債は、未払金が16億91百万円増加・未払法人税等が25億3百万円増加し、社債償還期限の到来により、一年以内償還社債が100億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて58億34百万円減少して471億2百万円となりました。固定負債は、受入保証金が17億79百万円増加・長期借入金が102億36百万円増加したものの、社債の償還期限が一年以内となったことに伴う固定負債から流動負債への振替のため、社債が20億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて100億66百万円増加して689億5百万円となりました。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の増加・所有株式の評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて32億4百万円増加して、739億81百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の38.7%から38.9%に上昇しました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、主に税金等調整前当期純利益の増加のため、23億82百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、差入保証金・敷金の返還による収入の減少、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出の増加・受入保証金の増減額の増加等のため、29億37百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、主に長期借入れによる収入の増加、長期借入金の返済による支出の減少、社債償還による支出の増加等のため、18億27百万円増加しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	32.9%	36.7%	38.7%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	57.7%	65.0%	55.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	3.2年	3.4年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4倍	16.6倍	16.5倍	21.0倍

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの販売費及び一般管理費、商品・材料等の購入費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、借地借家料・人件費・宣伝費等であります。また、設備資金需要につきましては、店舗の改装・設備の更新・新規開発等があります。

③資金調達

当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努め、また、グループ各社における余剰資金の運用を図り、資金効率の向上と金融収支の改善に努めております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

「3 [対処すべき課題] <次期の見通し>」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題] <「中期経営5ヵ年計画」の推進>」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ショッピングセンター事業を中心に総額10,163百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む）を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ショッピングセンター事業	9,405
専門店事業	678
総合空間事業	20
その他の事業	59
合計	10,163

ショッピングセンター事業では、当社におきまして、「静岡パルコ」「浦和パルコ」出店に伴う設備等の支払い、「仙台パルコ」出店に伴う土地等への投資、池袋パルコ等の改装及び設備の更新で9,404百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、株式会社ヌーヴ・エイの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他) (静岡県伊豆の国市他) (注) 5	ショッピングセ ンター事業	事務所設備等	503	1	— (—)	5,875	6,380	249 [86]
		ホテル設備	337	—	220 (8,650)	3	560	
札幌パルコ (札幌市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,344	82	6,227 (3,434)	54	8,709	17 [12]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	394	30	242 (303)	11	678	13 [6]
浦和パルコ (さいたま市浦和区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,023	2	— (—)	96	2,122	16 [—]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,490	8	1,753 (5,591)	47	3,299	12 [5]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,441	—	— (—)	45	3,487	20 [—]
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	4,431	13	4,525 (4,563)	66	9,037	14 [—]
P e d i (ペディ) 汐留 (東京都港区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	183	—	— (—)	3	187	— [—]
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他) (注) 6	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	196	—	— (—)	2	198	12 [1]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,052	—	77 (98)	18	1,148	13 [4]
調布パルコ (東京都調布市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,023	69	12,502 (4,466)	44	15,639	15 [7]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	554	—	— (—)	27	581	13 [1]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,845	7	2,428 (2,904)	38	4,318	15 [1]
松本パルコ (長野県松本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,207	—	2,115 (3,230)	4	4,326	10 [5]
静岡パルコ (静岡市葵区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,012	—	— (—)	76	3,089	12 [—]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	7,717	61	6,261 (2,917)	86	14,127	29 [6]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,590	—	— (—)	13	3,604	13 [5]
心斎橋パルコ (大阪市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	79	—	— (—)	5	85	6 [—]
広島パルコ (広島市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,917	26	3,658 (1,634)	35	6,638	15 [10]
大分パルコ (大分県大分市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	221	—	— (—)	2	224	13 [4]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	858	—	— (—)	18	877	14 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の「外書」は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 本部事務所等の「その他」には、「仙台パルコ」出店に伴う投資5,692百万円が含まれております。

6 ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）の設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。

## (2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都豊島区 他)	専門店事業	店舗設備	693	—	— (—)	504	1,198	458 [359]
㈱パルコススペース システムズ	「本部事務所」 等 (東京都渋谷区 他)	総合空間事業	事務所等設 備	143	—	732 (22,267)	9	884	782 [589]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

パルコグループの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行なってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ15,100百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 仙台パルコ	仙台市 青葉区	ショッピング センター事業	店舗設備	13,000	5,692	自己資金等	平成18年 1月	平成20年 初秋	年間売上高 140億円 (注)

注 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

## (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 調布パルコ等	東京都 調布市他	ショッピング センター事業	店舗設備	3,970	—	自己資金等	平成20年 3月	平成21年 2月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,475,677	82,475,677	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	82,475,677	82,475,677	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月29日(注)1	225,224	78,531,506	50	25,942	50	25,368
平成16年4月27日(注)2	900,000	79,431,506	307	26,250	306	25,675
平成17年2月28日(注)3	2,779,275	82,210,781	617	26,867	617	26,292
平成18年12月21日(注)4	264,896	82,475,677	—	26,867	331	26,623

(注)1 転換社債の転換による増加(平成15年3月1日～平成16年2月29日)であります。

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加であります。

発行価額 683円

資本組入額 342円

割当先 野村証券株式会社

3 転換社債の転換による増加(平成16年3月1日～平成17年2月28日)であります。

4 株式会社パルコススペースシステムズを当社の完全子会社とする株式交換による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	31	262	131	2	5,252	5,732	—
所有株式数(単元)	—	200,786	2,011	291,584	287,499	14	42,390	824,284	47,277
所有株式数の割合(%)	—	24.36	0.24	35.38	34.88	0.00	5.14	100.00	—

(注) 自己株式93,843株は「個人その他」に938単元、「単元未満株式の状況」に43株をそれぞれ含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	20,923	25.37
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	6,836	8.29
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	6,052	7.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,623	6.82
シティバンクニューヨーク サードアヴェニュー スモール キャブ バリュール ファンド(常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,517	5.48
シティバンクニューヨーク サードアヴェニュートラスト リアル エステートバリュールファンドシリーズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,959	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,216	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,079	2.52
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,904	2.31
ビーエヌピーパブリックサービスロンドンジャスアバディーンアセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,833	2.22
計	—	56,945	69.05

(注) 1 平成19年3月14日(報告義務発生日は平成19年3月13日)に、アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドから、大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の 保有割合
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	4,134,000株	5.01%

- 2 平成19年10月31日（報告義務発生日は平成19年10月25日）に、ウェズリー・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
ウェズリー・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10022、ニューヨーク、5番街717、14階	5,990,500株	7.26%

- 3 平成20年1月10日（報告義務発生日は平成19年12月31日）に、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,977,800株	7.25%
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	741,900株	0.90%

- 4 平成20年1月16日（報告義務発生日は平成20年1月10日）に、サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 サードアベニュー622	10,516,086株	12.75%

- 5 平成20年2月7日（報告義務発生日は平成20年1月31日）に、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド、日興シティグループ証券株式会社から、大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,221,400株	2.69%
日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	英国 ロンドン市 ロンドンウォール1	1,904,700株	2.31%
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	270,800株	0.33%

- 6 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下のとおりであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,582	2,101
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	863	1,400

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,334,600	823,346	—
単元未満株式	普通株式 47,277	—	—
発行済株式総数	82,475,677	—	—
総株主の議決権	—	823,346	—

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	93,800	—	93,800	0.11
計	—	93,800	—	93,800	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,368	3,564,544
当期間における取得自己株式	269	361,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	123	157,938	—	—
保有自己株式数	93,843	—	94,112	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記中長期的な方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき8円といたしました。なお、昨年10月に中間配当金として1株につき7円をお支払いいたしましたので、年間としてお支払する配当金は1株につき15円（前期比2円増）となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月5日取締役会決議	576	7
平成20年4月10日取締役会決議	659	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高 (円)	695	799	1,690	1,609	1,682
最低 (円)	300	571	645	1,102	1,223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高 (円)	1,616	1,682	1,635	1,573	1,399	1,414
最低 (円)	1,487	1,480	1,443	1,376	1,248	1,223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	伊東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和51年8月 当社入社 平成元年5月 当社取締役吉祥寺パルコ店長 平成10年4月 当社常務取締役総合企画室長 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役員社長 平成17年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役員社長（CEO） 平成20年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役員 平成20年5月 当社取締役兼代表執行役会長（現職）	(注) 3	36
取締役	取締役会議長	平野 秀一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年3月 当社池袋パルコ店長 平成14年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長 平成16年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長 平成17年3月 当社執行役員企画室担当 平成19年3月 当社常務執行役員企画室長 平成20年3月 当社代表執行役員社長 平成20年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役員社長（現職）	(注) 3	8
取締役	—	吉岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年5月 当社取締役広島パルコ店長 平成14年3月 当社常務取締役兼執行役員店舗運営局長 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役員店舗運営局長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員事業開発局長 平成18年3月 当社取締役兼常務執行役員店舗開発局長 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員店舗企画局長 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員事業開発本部長兼店舗企画局長（現職）	(注) 3	18
取締役	—	小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成9年5月 当社取締役管理本部財務局長兼管理本部財務局財務部長 平成14年3月 当社取締役兼執行役員財務統括局長 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役員コーポレート室長 平成18年3月 当社取締役兼常務執行役員財務統括局長（CFO） 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員財務統括局長（CFO） 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長兼財務統括局長（現職）	(注) 3	28
取締役	—	牧山 浩三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年3月 当社渋谷パルコ店長 平成16年3月 当社執行役員店舗運営局長 平成19年3月 当社常務執行役員店舗統括局長 平成20年3月 当社専務執行役員店舗運営本部長兼店舗統括局長 平成20年5月 当社取締役兼専務執行役員店舗運営本部長兼店舗統括局長（現職）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤島 基照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月 当社入社 当社取締役営業本部プロモーション局長 当社常務取締役営業統括局長兼営業統括局店舗企画部長 当社専務取締役兼執行役員経営資源担当 当社取締役兼専務執行役員機能部門担当 当社取締役兼代表執行役員専務営業本部長 当社取締役(現職) 株式会社パルコススペースシステムズ代表取締役社長(現職)	(注) 3	29
取締役	指名委員会議長	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現職) 奥平・土岐法律事務所(現成和明哲法律事務所)開業 法制審議会商法部会(現会社法部会)幹事 当社顧問 当社社外取締役(現職)	(注) 3	0
取締役	報酬委員会議長	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 平成5年1月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社APTO(アジア・パシフィック・テクニカル・オペレーションズ)アジア・パシフィック製品開発統括本部長 当社取締役アジア・パシフィック・プロダクツ担当 当社取締役ソフトウェア開発研究所長 当社常務取締役ソフトウェア開発研究所長 当社常務執行役員ソフトウェア開発研究所長 当社取締役兼専務執行役員開発製造担当 当社社外取締役(現職) 日本アイ・ビー・エム株式会社技術顧問 特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長(現職) 株式会社ベネッセコーポレーション取締役副会長(現職) Berlitz International, Inc. 会長兼最高経営責任者(CEO)(現職)	(注) 3	3
取締役	監査委員会議長	新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年12月 昭和50年3月 昭和61年5月 平成6年5月 平成18年3月 平成18年5月 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録(現職) 同監査法人社員 同監査法人代表社員 当社顧問 当社社外取締役(現職)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年5月	大和運輸株式会社(現ヤマト運輸株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼デリバリーカンパニーチェアマン ヤマトホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 同社取締役会長(現職) 内閣府規制改革会議委員(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)3	0
取締役	—	花堂 靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成19年4月 平成19年5月	國學院大學経済学部教授 國學院大學大学院経済学研究科経済学専攻担当 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員(現職) 早稲田大学大学院商学研究科教授(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)3	0
計							137

- (注) 1 取締役土岐敦司、内永ゆか子、新里智弘、有富慶二及び花堂靖仁は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。
- 指名委員会 議長 土岐敦司 委員 内永ゆか子 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 平野秀一  
監査委員会 議長 新里智弘 委員 土岐敦司 委員 内永ゆか子 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁  
報酬委員会 議長 内永ゆか子 委員 土岐敦司 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 平野秀一
- 3 取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 会長	—	伊東 勇	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	36
代表執行役 社長	—	平野 秀一	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	8
専務執行役	事業開発本部長兼店舗企画局長	吉岡 猛	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	18
専務執行役	管理本部長兼財務統括局長	小嶋 一美	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	28
専務執行役	店舗運営本部長兼店舗統括局長	牧山 浩三	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	7
執行役	グループ監査室長	海永 修司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成19年3月	当社入社 当社総合企画室企画部長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役グループ監査室長(現職)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	業務改革推進室長	平出 浩朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成19年3月	当社入社 当社財務統括局マネジャー（予算・主計担当） 当社執行役員 当社執行役 当社執行役業務改革推進室長（現職）	(注)	12
執行役	エンタテインメント事業局長	山崎 浩一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 当社エンタテインメント事業局マネジャー（音楽・映像・出版担当） 当社執行役エンタテインメント事業局長（現職）	(注)	2
執行役	人事局長	阿部 正明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成19年3月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社執行役 当社執行役人事局長（現職）	(注)	6
執行役	開発局長	村田 真人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成20年3月	当社入社 当社調布パルコ店長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役開発局長（現職）	(注)	11
執行役	施設管理局長	今枝 立視	昭和37年3月19日生	昭和61年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成20年3月	当社入社 株式会社パルコ・シティ取締役 同社代表取締役専務 当社執行役 当社執行役施設管理局長（現職）	(注)	1
執行役	総務局長	早見 知範	昭和27年4月12日生	昭和60年10月 平成9年5月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年3月	当社入社 当社取締役 株式会社リプロ代表取締役社長 株式会社パルコ・シティ監査役 当社執行役総務局長（現職）	(注)	3
執行役	企画室長	平井 裕二	昭和35年1月29日生	昭和63年4月 平成11年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社開発局開発部長 当社執行役 当社執行役企画室長（現職）	(注)	5
執行役	浦和パルコ店長	泉水 隆	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 平成12年9月 平成19年3月 平成19年9月	当社入社 当社宇都宮パルコ店長 当社執行役 当社執行役浦和パルコ店長（現職）	(注)	1
執行役	宣伝局長	柴田 広次	昭和35年12月15日生	昭和58年4月 平成12年9月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社宣伝局販売促進部長 当社執行役 当社執行役宣伝局長（現職）	(注)	1
執行役	名古屋パルコ店長	柏本 高志	昭和38年11月20日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社津田沼パルコ店長 当社執行役名古屋パルコ店長（現職）	(注)	2
計							157

(注) 執行役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会最終後最初に開催される取締役会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ①会社の機関の内容

当社は委員会設置会社であり、会社の機関の内容は以下のとおりであります。

#### <取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は10名の取締役（うち社外取締役は5名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

#### <委員会>

##### [指名委員会]

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。

取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

##### [監査委員会]

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成しております。

##### [報酬委員会]

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

#### <執行役・経営会議>

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。

経営会議は、代表執行役社長が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役及び取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

#### <CSR委員会>

当社グループのCSR（企業の社会的責任）活動の効率的な推進に加え、内部統制の強化を図るため、代表執行役社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、CS（顧客満足）委員会及びリスクマネジメント委員会と必要に応じて連携しながら、当社グループの経営理念の具現化を目指し、ステークホルダーの信頼と満足を得ることによる企業価値の向上を図っております。主な活動としましては、①平成17年度に設立したウィメンズ・ネットワークでは、パネルディスカッション、分科会などを通して女性社員の活躍のステージを広げモチベーションアップを図る活動を推進いたしました。また、②パルコ各店舗および当社グループ会社が運営する各ホテルにはAEDを設置し、スタッフに運用講習の受講を推進いたしました。さらに、③パルコ各店舗では、各種設備機器の省電力型への更新や、ごみの分別処理の徹底、軽量化の推進、リサイクル活動への取り組みなどを実施しております。

### ②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

#### <内部統制の基本方針>

当社は、「監査委員会の職務遂行のため必要な事項」（会社法第416条第1項第1号ロ、会社法施行規則第112条第1項第1号～第4号）及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第416条第1項第1号ホ、会社法施行規則第112条第2項第1号～第5号）に基づき、内部統制の基本方針を定めており、併せて、業務執行における諸規程の整備を実施いたしております。

#### <リスク管理体制>

リスク管理体制といたしましては、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

#### <コンプライアンス体制>

コンプライアンス体制といたしましては、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

また、当社グループの社内通報制度を設けており、通報窓口第三者機関を利用するなど、法令違反行為等に関する適正な通報処理の体制をとっております。

<反社会的勢力排除に向けた体制>

当社は、「コンプライアンス基本理念」において、当社の全役員、全社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした対応をし、その要求には一切応じないことを、行動規範のひとつとして定めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況は、以下のとおりであります。

- ・反社会的勢力への対応を所管する部門を総務局と定め、不当要求等には 外部関連機関とも連携して、毅然として対応してまいります。
- ・警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等に加盟し、関連情報の早期収集に努めるとともに、所轄警察署や顧問弁護士との連携強化を図り、不測の事態に備えております。
- ・事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行ってまいります。「コンプライアンス基本理念」の中で反社会的勢力への対応に関する行動規範を定めております。また、この基本理念は、当社ホームページおよび社員ハンドブックにも掲載し、社内外に宣言いたしております。
- ・社内通報制度を定め、組織的・個人的な不正行為等の早期発見・是正のために適正な通報処理の体制をとっております。

<内部監査体制>

内部監査体制といたしましては、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合した「グループ監査室」を設置いたしております。

<業務改革推進室の新設>

平成19年3月より、金融商品取引法の制定に伴う財務報告に係る内部統制の強化要請に対応するとともに、業務改革・情報システム構築・管理を行うため「業務改革推進室」を新設し、システム管理規程及びシステム開発基準の制定その他や全社的内部統制体制の整備を進めております。

③平成20年3月以降のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

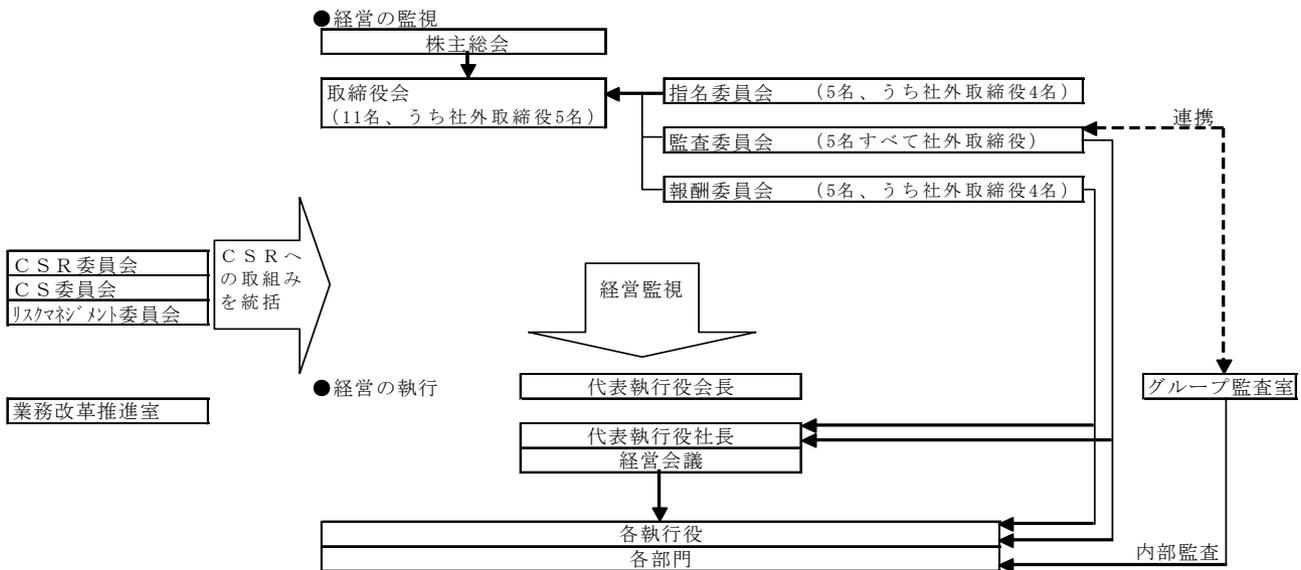
<大規模買付行為への対応方針（平成20年5月導入）>

「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

<取締役の員数の変更（平成20年5月実施）>

当社は、平成20年5月24日開催の当社定時株主総会において、取締役の選任について承認を得た結果、取締役の員数が11名（うち社外取締役は5名）となっております。

◇業務執行・経営の監視の仕組み（平成20年5月30日現在）



④監査委員会監査及び内部監査の状況

<監査委員会監査の状況>

監査委員会は、前記のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を聴取し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員長が経営会議に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

平成19年度においては、監査委員会を12回開催いたしました。

<内部監査の状況>

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室（9名）を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ主要子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。さらに、グループ主要子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

<監査委員会と内部監査部門との連携体制>

内部監査部門であるグループ監査室は、年度監査方針・計画の策定に当たっては、監査委員会に事前に報告を行うとともに、監査の結果を定期的に執行役社長及び監査委員会に対して報告しています。さらに監査委員会は、必要に応じグループ監査室に追加監査の実施を求めることができますものとしています。

なお、監査委員会事務局スタッフが、グループ監査室の毎週実施される定例会議に出席し、当社及びグループ会社の監査情報の共有化を行います。

<監査委員会と会計監査人との連携体制>

監査委員会は、会計監査人から監査体制及び監査計画の説明を受け、監査の実施状況、監査結果につき、説明・報告を受けるとともに意見交換を実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、当社の会計監査人であるあずさ監査法人より、独立した立場からの意見表明を受けております。

なお、当連結会計年度に関し当社の会計監査業務を行った指定社員、業務執行社員である公認会計士は、鳥居明氏及び長崎康行氏であり、両氏の継続監査年数は2年であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補2名、その他4名であります。

⑥会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役には、弁護士の土岐敦司、株式会社ベネッセコーポレーション取締役副会長及びBerlitz International, Inc. 会長兼最高経営責任者（CEO）の内永ゆか子、公認会計士の新里智弘、ヤマトホールディングス株式会社取締役会長の有富慶二及び早稲田大学大学院商学研究科教授の花堂靖仁が就任しております。資本的關係につきましては、「5 [役員 の 状況] (1) 取締役の状況」に記載しております。会社と会社の社外取締役の人的関係及び取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	5	31	5	46	17	496	27	573
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	31	—	46	—	496	—	573

- (注) 1 当連結会計年度末現在の人員は、取締役10名、執行役17名で、内、4名は取締役と執行役を兼務しております。
- 2 社外取締役1名は、常勤取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45百万円
それ以外の報酬	2百万円
計	48百万円

(5) 取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項による取締役、執行役（取締役、執行役であった者を含む）の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、会社法第426条第1項の規定に従い、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(6) 社外取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額といたしております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、うち2名以上は社外取締役とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,519		15,858	
2 受取手形及び営業未収金		7,922		7,826	
3 有価証券		—		1,000	
4 たな卸資産		3,112		2,807	
5 前渡金		87		32	
6 前払費用		768		956	
7 繰延税金資産		753		951	
8 短期貸付金		173		157	
9 その他		929		1,853	
10 貸倒引当金		△13		△26	
流動資産合計		27,254	14.9	31,417	16.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	99,302		107,245	
減価償却累計額		60,285		63,016	
減損損失累計額		1,461	37,554	1,475	42,753
(2) 機械装置及び運搬具		958		978	
減価償却累計額		646	312	683	294
(3) 器具及び備品		4,288		4,737	
減価償却累計額		2,978		3,273	
減損損失累計額		56	1,253	54	1,409
(4) 土地	※2		39,347		39,365
(5) 建設仮勘定			6,206		5,692
有形固定資産合計			84,674		89,516
2 無形固定資産					
(1) 借地権			11,014		11,014
(2) その他			760		874
無形固定資産合計			11,774		11,889
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		8,005		6,496
(2) 長期貸付金			766		695
(3) 長期前払費用			779		937
(4) 差入保証金・敷金			47,191		46,570
(5) 繰延税金資産			1,934		2,302
(6) 長期未収金			198		129
(7) その他			205		260
(8) 貸倒引当金			△232		△226
投資その他の資産合計			58,849		57,165
固定資産合計			155,299		158,571
資産合計			182,553		189,989
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		23,066		23,203	
2 短期借入金	※2	9,108		9,073	
3 未払金		2,335		4,027	
4 未払費用		1,278		1,453	
5 未払法人税等		935		3,438	
6 賞与引当金		920		973	
7 返品調整引当金		15		13	
8 単行本在庫調整引当金		71		75	
9 販売促進引当金		223		184	
10 一年以内償還社債		12,000		2,000	
11 その他		2,983		2,658	
流動負債合計		52,937	29.0	47,102	24.8
II 固定負債					
1 社債		2,000		—	
2 長期借入金	※2	11,755		21,992	
3 長期未払金		294		224	
4 退職給付引当金		998		1,116	
5 役員退職慰労引当金		7		9	
6 店舗閉鎖損失引当金		2,179		2,179	
7 受入保証金		41,597		43,377	
8 その他		5		5	
固定負債合計		58,839	32.2	68,905	36.3
負債合計		111,776	61.2	116,008	61.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		26,867	14.7	26,867	14.1
2 資本剰余金		27,527	15.1	27,527	14.5
3 利益剰余金		15,100	8.3	19,114	10.1
4 自己株式		△54	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計		69,441	38.1	73,452	38.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,022	0.6	315	0.1
2 為替換算調整勘定		117	0.0	144	0.1
評価・換算差額等合計		1,139	0.6	459	0.2
III 少数株主持分		195	0.1	69	0.0
純資産合計		70,777	38.8	73,981	38.9
負債純資産合計		182,553	100.0	189,989	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			266,645	100.0		286,788	100.0
II 売上原価			228,464	85.7		245,200	85.5
売上総利益			38,180	14.3		41,588	14.5
返品調整引当金繰入額			3	0.0		—	—
返品調整引当金戻入額			—	—		1	0.0
差引売上総利益			38,177	14.3		41,590	14.5
III 営業収入			2,008	0.8		2,493	0.9
営業総利益			40,185	15.1		44,083	15.4
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,932				4,256	
2 販売促進引当金繰入額		48				—	
3 貸倒引当金繰入額		0				13	
4 従業員給料		6,012				6,585	
5 従業員賞与		854				816	
6 賞与引当金繰入額		717				814	
7 役員報酬		716				911	
8 役員退職給与金		4				—	
9 退職給付費用		409				432	
10 役員退職慰労引当金繰入額		4				1	
11 借地借家料		8,423				9,733	
12 水道光熱費		957				1,040	
13 営繕費		1,673				1,703	
14 清掃費		1,481				1,660	
15 委託作業費		3,975				4,702	
16 単行本在庫調整引当金繰入額		△2				4	
17 租税公課		1,300				1,307	
18 減価償却費		3,883				4,585	
19 共益費戻入	※1	△6,707				△7,485	
20 その他		2,742	30,429	11.4	2,908	33,992	11.9
営業利益			9,756	3.7		10,090	3.5
V 営業外収益							
1 受取利息		109				120	
2 受取配当金		62				67	
3 雑収入		348	520	0.2	339	526	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		459				472	
2 社債利息		174				131	
3 雑支出		47	681	0.3	39	643	0.2
經常利益			9,594	3.6		9,973	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>					
1 固定資産売却益	※2	252		—	
2 投資有価証券売却益		55		12	
3 貸倒引当金戻入益		15		5	
4 匿名組合資産売却分配金		—		784	
5 店舗閉鎖損失引当金戻入益		666		—	
6 アドバイザリー契約解約精算金		508		—	
7 その他		47	1,544	92	895
			0.6		0.3
<b>VIII 特別損失</b>					
1 固定資産売却損		0		0	
2 固定資産除却損	※3	783		1,024	
3 減損損失	※5	653		13	
4 投資有価証券評価損		434		286	
5 投資有価証券売却損		—		53	
6 貸倒引当金繰入額		115		—	
7 特別退職金		49		3	
8 店舗閉鎖損失	※4,5	2,308		258	
9 償却済商品券回収損		—		47	
10 その他		68	4,414	7	1,696
			1.7		0.6
税金等調整前当期純利益			6,725		9,173
			2.5		3.2
法人税、住民税及び事業税		2,187		4,085	
法人税等調整額		△150	2,037	△80	4,004
			0.7		1.4
少数株主利益			184		0
			0.1		0.0
当期純利益			4,503		5,167
			1.7		1.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		331			331
剰余金の配当（注）			△491		△491
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	343	3,519	112	3,974
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,516	△7	1,508	401	67,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					331
剰余金の配当（注）					△491
剰余金の配当					△492
当期純利益					4,503
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△494	125	△369	△205	△574
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△494	125	△369	△205	3,400
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777

（注）平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			5,167		5,167
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	4,014	△3	4,010
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	27,527	19,114	△57	73,452

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,153
当期純利益					5,167
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△706	26	△680	△126	△806
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△706	26	△680	△126	3,204
平成20年2月29日 残高（百万円）	315	144	459	69	73,981

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,725	9,173
2 減価償却費		3,893	4,594
3 減損損失		653	13
4 貸倒引当金の増減額		99	7
5 賞与引当金の増減額		15	52
6 返品調整引当金の増減額		3	△1
7 単行本在庫調整引当金の増減額		△2	4
8 販売促進引当金の増減額		48	△38
9 退職給付引当金の増減額		101	118
10 役員退職慰労引当金の増減額		△1	1
11 受取利息及び受取配当金		△171	△187
12 支払利息		634	603
13 固定資産売却損益及び除却損		22	450
14 投資有価証券売却損益		△55	40
15 投資有価証券評価損		434	286
16 店舗閉鎖損失		2,308	258
17 店舗閉鎖損失引当金戻入益		△666	—
18 匿名組合資産売却分配金		—	△784
19 売上債権の増減額		△546	96
20 たな卸資産の増減額		△861	304
21 仕入債務の増減額		951	137
22 その他の資産及び負債の増減額		△306	△291
23 その他		67	28
小計		13,347	14,869
24 利息及び配当金の受取額		170	184
25 利息の支払額		△624	△604
26 店舗閉鎖に伴う支払額		△151	△33
27 法人税等の支払額		△2,419	△1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,322	12,705

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△700	△300
2 有価証券の売却による収入		700	—
3 有形固定資産の取得による支出		△6,211	△9,325
4 有形固定資産の売却による収入		523	0
5 投資有価証券の取得による支出		△592	△446
6 投資有価証券の売却による収入		1,509	429
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△944	△251
8 差入保証金・敷金の返還による収入		3,355	847
9 受入保証金の増減額		△1,083	2,247
10 匿名組合資産売却分配による収入		—	784
11 その他		△230	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,673	△6,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		60	320
2 長期借入れによる収入		8,000	14,300
3 長期借入金の返済による支出		△12,080	△4,418
4 社債の償還による支出		—	△12,000
5 自己株式の取得による支出及び売却による収入		124	△3
6 配当金の支払額		△984	△1,153
7 少数株主への配当金の支払額		△32	△129
8 その他		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,911	△3,084
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		125	29
V 現金及び現金同等物の増減額		1,862	3,039
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,656	13,519
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,519	16,558

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社をいずれも連結子会社としております。 連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)         時価のないもの         …移動平均法による原価法 ② たな卸資産     主として個別法による原価法     (会計方針の変更)     ㈱ヌーヴ・エイにおいて、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来「売価還元法による原価法」を採用していましたが、当連結会計年度より新商品情報システムの稼動により「個別法による原価法」に変更しております。     なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項     同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     同左     持分法適用会社名     同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …同左         時価のないもの         …同左 ② たな卸資産     主として個別法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,581百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(未回収商品券の会計処理) 従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、47百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、当下期より変更いたしております。当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1	関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円	※1	関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 18百万円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 3,825百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,404百万円	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 3,811百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 332百万円 長期借入金 1,072百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
※1	共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。	※1	共益費戻入 同左
※2	固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 土地 252百万円	※2	—————
※3	固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。	※3	固定資産除却損 同左
※4	店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 2,179百万円 減損損失 129百万円	※4	店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失 233百万円 減損損失 24百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>																												
<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <span style="float: right;">(単位 百万円)</span></p>	<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <span style="float: right;">(単位 百万円)</span></p>																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿泊 施設</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 遊休土地</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540	その他	店舗 遊休土地	建物等 土地	113	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地	土地	13	その他	店舗	建物等	24
場所	用途	種類	減損損失																										
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129																										
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540																										
その他	店舗 遊休土地	建物等 土地	113																										
場所	用途	種類	減損損失																										
(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地	土地	13																										
その他	店舗	建物等	24																										
<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>厚木パルコにつきまして、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成20年2月28日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失2,308百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等129百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>大仙家及びその他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(〔大仙家540百万円、内訳 建物等294百万円・土地245百万円〕、〔その他 113百万円、内訳 建物等77百万円・土地35百万円〕)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地13百万円)として認識いたしました。</p> <p>その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等24百万円)として認識いたしました。閉鎖することが決定しておりますので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式		発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式
前連結会計年度末 株式数(株)	82,210,781	293,427	前連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	91,598
当連結会計年度 増加株式数(株)	264,896	3,322	当連結会計年度 増加株式数(株)	—	2,368
当連結会計年度 減少株式数(株)	—	205,151	当連結会計年度 減少株式数(株)	—	123
当連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	91,598	当連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	93,843
<p>(注) 1 発行済株式(普通株式)の総数の増加は、(株)パルコスベ ースシステムズ完全子会社化の為、264,896株の株式交換 (効力発生日：平成18年12月21日)を実施したことによる増 加分であります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の増加3,322株は、単元未満株式の買 取請求によるものであります。</p> <p>3 自己株式(普通株式)の減少205,151株は、単元未満株式の 買増請求による151株及びストックオプションの権利行使に よる205,000株であります。</p>			<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,368株は、単元未満株式の買 取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少123株は、単元未満株式の買増 請求によるものであります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
① 平成18年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。			① 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額	491百万円		(イ) 配当金の総額	576百万円	
(ロ) 1株当たり配当額	6円		(ロ) 1株当たり配当額	7円	
(ハ) 基準日	平成18年2月28日		(ハ) 基準日	平成19年2月28日	
(ニ) 効力発生日	平成18年5月8日		(ニ) 効力発生日	平成19年5月7日	
② 平成18年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。			② 平成19年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額	492百万円		(イ) 配当金の総額	576百万円	
(ロ) 1株当たり配当額	6円		(ロ) 1株当たり配当額	7円	
(ハ) 基準日	平成18年8月31日		(ハ) 基準日	平成19年8月31日	
(ニ) 効力発生日	平成18年10月18日		(ニ) 効力発生日	平成19年10月25日	
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期と なるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 生日が翌連結会計年度となるもの		
① 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。			① 平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額	576百万円		(イ) 配当金の総額	659百万円	
(ロ) 配当の原資	利益剰余金		(ロ) 配当の原資	利益剰余金	
(ハ) 1株当たり配当額	7円		(ハ) 1株当たり配当額	8円	
(ニ) 基準日	平成19年2月28日		(ニ) 基準日	平成20年2月29日	
(ホ) 効力発生日	平成19年5月7日		(ホ) 効力発生日	平成20年5月7日	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,519百万円 現金及び現金同等物の期末残高 13,519百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,858百万円 金銭信託 700百万円 現金及び現金同等物の期末残高 16,558百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,931</td> <td>1,254</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478</td> <td>182</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,409</td> <td>1,436</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,931	1,254	676	その他	478	182	296	合計	2,409	1,436	973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,894</td> <td>1,077</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>481</td> <td>261</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376</td> <td>1,339</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,894	1,077	817	その他	481	261	219	合計	2,376	1,339	1,036
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	1,931	1,254	676																														
その他	478	182	296																														
合計	2,409	1,436	973																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	1,894	1,077	817																														
その他	481	261	219																														
合計	2,376	1,339	1,036																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 429百万円 1年超 554百万円 合計 984百万円	1年内 404百万円 1年超 645百万円 合計 1,050百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 504百万円 減価償却費相当額 490百万円 支払利息相当額 9百万円	支払リース料 495百万円 減価償却費相当額 484百万円 支払利息相当額 12百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円	1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成19年2月28日）			当連結会計年度（平成20年2月29日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,167	4,012	1,845	2,528	3,141	613
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,167	4,012	1,845	2,528	3,141	613
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	908	787	△121	240	156	△83
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	908	787	△121	240	156	△83
合計		3,076	4,800	1,724	2,768	3,298	529

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,509	55	—	429	12	53

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成19年2月28日）	当連結会計年度（平成20年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	3,175	3,189
その他	26	1,008

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年2月28日）				当連結会計年度（平成20年2月29日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	26	—	—	—	1,008	—	—	—
合計	26	—	—	—	1,008	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,036</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,212</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△998</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金49百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,176百万円	ロ 年金資産	3,139	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,036	ニ 未認識過去勤務債務	△1,212	ホ 未認識数理計算上の差異	1,307	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	943	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△998	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,083百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金3百万円及び前払退職金113百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,083百万円	ロ 年金資産	2,826百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,256百万円	ニ 未認識過去勤務債務	△1,039百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,342百万円	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	836百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,116百万円								
イ 退職給付債務	△5,176百万円																																				
ロ 年金資産	3,139																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,036																																				
ニ 未認識過去勤務債務	△1,212																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,307																																				
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	943																																				
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△998																																				
イ 退職給付債務	△5,083百万円																																				
ロ 年金資産	2,826百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,256百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	△1,039百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,342百万円																																				
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	836百万円																																				
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,116百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	242百万円	ロ 利息費用	93	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	49	チ 前払退職金	112	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	652	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	270百万円	ロ 利息費用	96百万円	ハ 期待運用収益	△59百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	266百万円	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円	ト 割増退職金	3百万円	チ 前払退職金	113百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	625百万円
イ 勤務費用 (注)	242百万円																																				
ロ 利息費用	93																																				
ハ 期待運用収益	△54																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																				
ト 割増退職金	49																																				
チ 前払退職金	112																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	652																																				
イ 勤務費用 (注)	270百万円																																				
ロ 利息費用	96百万円																																				
ハ 期待運用収益	△59百万円																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	266百万円																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円																																				
ト 割増退職金	3百万円																																				
チ 前払退職金	113百万円																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	625百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																				
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																				
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																				
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																				
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、執行役員9名、その他従業員388名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,567,000株
付与日	平成14年5月25日
権利確定条件	付与日(平成14年5月25日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年5月25日から平成16年5月31日まで
権利行使期間	平成16年6月1日から平成18年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,000
権利確定	—
権利行使	205,000
失効	50,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	626
行使時平均株価 (円)	1,352
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,914百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,688百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	966百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円	賞与引当金の損金不算入	371百万円	販売促進引当金の損金不算入	90百万円	未払事業税否認	134百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円	退職給付引当金の損金不算入	415百万円	固定資産減損損失	687百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	142百万円	繰延税金資産小計	3,914百万円	評価性引当額	△262百万円	繰延税金資産合計	3,652百万円	その他有価証券評価差額金	701百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	963百万円	繰延税金資産の純額	2,688百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,179百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,732百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,254百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	852百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円	賞与引当金の損金不算入	397百万円	販売促進引当金の損金不算入	75百万円	未払事業税否認	284百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円	退職給付引当金の損金不算入	503百万円	固定資産減損損失	636百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	4,179百万円	評価性引当額	△446百万円	繰延税金資産合計	3,732百万円	その他有価証券評価差額金	216百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	478百万円	繰延税金資産の純額	3,254百万円
未実現利益の控除	966百万円																																																																				
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円																																																																				
賞与引当金の損金不算入	371百万円																																																																				
販売促進引当金の損金不算入	90百万円																																																																				
未払事業税否認	134百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																																				
退職給付引当金の損金不算入	415百万円																																																																				
固定資産減損損失	687百万円																																																																				
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																																				
その他	142百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,914百万円																																																																				
評価性引当額	△262百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,652百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	701百万円																																																																				
関係会社株式	262百万円																																																																				
繰延税金負債合計	963百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,688百万円																																																																				
未実現利益の控除	852百万円																																																																				
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円																																																																				
賞与引当金の損金不算入	397百万円																																																																				
販売促進引当金の損金不算入	75百万円																																																																				
未払事業税否認	284百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																				
退職給付引当金の損金不算入	503百万円																																																																				
固定資産減損損失	636百万円																																																																				
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																																				
その他	321百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,179百万円																																																																				
評価性引当額	△446百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,732百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	216百万円																																																																				
関係会社株式	262百万円																																																																				
繰延税金負債合計	478百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,254百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%	海外子会社との実効税率差異	△1.7%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	△2.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	海外子会社との実効税率差異	△0.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	1.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%																																																																				
海外子会社との実効税率差異	△1.7%																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																				
評価性引当額	△2.7%																																																																				
その他	△0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																				
海外子会社との実効税率差異	△0.8%																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																				
評価性引当額	1.4%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,239	5,686	12,595	2,131	268,653	—	268,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	11,031	10,158	317	21,994	(21,994)	—
計	248,725	16,718	22,754	2,449	290,648	(21,994)	268,653
営業費用	240,027	16,223	22,219	2,383	280,853	(21,956)	258,897
営業利益	8,698	495	535	65	9,794	(38)	9,756
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	174,244	4,805	13,143	703	192,897	(10,343)	182,553
減価償却費	3,652	279	25	20	3,976	(83)	3,893
減損損失	737	11	35	—	785	(2)	782
資本的支出	6,115	535	71	24	6,746	(216)	6,530

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	ショッピングセンター事業 （百万円）	専門店事業 （百万円）	総合空間事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	266,005	6,959	14,323	1,993	289,281	—	289,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	10,138	12,042	336	22,774	(22,774)	—
計	266,263	17,097	26,365	2,330	312,056	(22,774)	289,281
営業費用	257,177	16,601	25,670	2,448	301,898	(22,706)	279,191
営業利益又は営業損失（△）	9,085	496	695	△118	10,158	(67)	10,090
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	182,509	5,188	13,256	533	201,488	(11,498)	189,989
減価償却費	4,268	350	35	27	4,681	(86)	4,594
減損損失	26	—	13	—	39	(1)	38
資本的支出	8,945	583	17	59	9,605	306	9,912

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社パルコスペースシステムズ 総合空間事業(内容:内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス)

- (2) 企業結合の法的形式

株式交換

- (3) 結合後企業の名称

株式会社パルコスペースシステムズ

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社パルコスペースシステムズは、ビルメンテナンス、内装工事の設計及び施工等を業とし、主に当社グループが運営するショッピングセンターの清掃・保安警備・施設保全等の施設管理や空間プロデュース・エンジニアリングを担う当社の主要な連結子会社であります。当社は、グループ経営の一層の強化・機動性の向上を図るため、株式会社パルコスペースシステムズを株式交換により完全子会社化することといたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式

331百万円

諸経費

3百万円

取得原価

335百万円

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社パルコ 1 : 株式会社パルコスペースシステムズ 0.32

- ② 交換比率の算定方法

上記株式交換比率の算定については、当社は三菱UFJ証券株式会社に依頼し、株式会社パルコスペースシステムズはみすずコンサルティング株式会社に依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議し、決定いたしました。三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法、株式会社パルコスペースシステムズについては取引事例法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。みすずコンサルティング株式会社は、当社については市場株価平均法、株式会社パルコスペースシステムズについては、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

- ③ 交付株式数及びその評価額

264,896株

331百万円

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① 負ののれんの金額

12百万円

- ② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

- ③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	856.74円	1株当たり純資産額	897.19円
1株当たり当期純利益	54.83円	1株当たり当期純利益	62.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,503	5,167
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,503	5,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,135	82,382

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	<p>(資本準備金の減少について)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年5月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年2月29日現在の資本準備金26,623,852,084円のうち20,523,852,084円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は6,100,000,000円、その他資本剰余金21,427,916,758円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成20年4月10日</p> <p>② 株主総会決議日 平成20年5月24日</p> <p>③ 債権者異議申述公告 平成20年5月26日</p> <p>④ 債権者異議申述最終期日 平成20年6月26日(予定)</p> <p>⑤ 効力発生日 平成20年6月27日(予定)</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	第5回無担保 普通社債	平成14年 9月30日	3,500 (3,500)	—	年 1.11	—	平成19年 9月28日
(株)パルコ	第6回無担保 普通社債	平成14年 11月19日	3,500 (3,500)	—	年 1.39	—	平成19年 11月19日
(株)パルコ	第7回無担保 普通社債	平成14年 11月28日	2,000 (2,000)	—	年 1.10	—	平成19年 11月28日
(株)パルコ	第8回無担保 普通社債	平成14年 12月10日	1,000 (1,000)	—	年 0.95	—	平成19年 12月10日
(株)パルコ	第9回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	2,000 (2,000)	—	年 1.44	—	平成19年 12月20日
(株)パルコ	第10回無担保 普通社債	平成15年 3月31日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.35	—	平成20年 3月31日
合計	—	—	14,000 (12,000)	2,000 (2,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,690	5,010	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,418	4,063	1.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,755	21,992	1.97	平成23年4月19日 ～平成26年11月18日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,863	31,065	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,632	1,632	9,632	8,432

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,738		11,375		
2 受取手形		1		—		
3 営業未収金		5,256		5,570		
4 製品		238		242		
5 仕掛品		50		67		
6 貯蔵品		0		2		
7 前渡金		87		32		
8 前払費用		676		848		
9 繰延税金資産		400		607		
10 短期貸付金		17		71		
11 関係会社短期貸付金		190		—		
12 その他		936		1,812		
13 貸倒引当金		△8		△8		
流動資産合計		15,587	9.0	20,622	11.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	97,965		105,609		
減価償却累計額		59,618		62,212		
減損損失累計額		1,444	36,902	1,463	41,933	
(2) 構築物		1,669		1,796		
減価償却累計額		1,222		1,269		
減損損失累計額		32	415	32	495	
(3) 機械及び装置		970		988		
減価償却累計額		650	319	693	295	
(4) 車両運搬具		13		14		
減価償却累計額		11	1	7	7	
(5) 器具及び備品		3,353		3,654		
減価償却累計額		2,537		2,715		
減損損失累計額		48	766	50	888	
(6) 土地	※1		39,979		40,011	
(7) 建設仮勘定			6,179		5,692	
有形固定資産合計			84,563	48.6	89,323	49.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	
(2) ソフトウェア			233		480	
(3) その他			342		208	
無形固定資産合計			11,590	6.7	11,703	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,513		6,104	
(2) 関係会社株式		5,699		5,699	
(3) 出資金		2		39	
(4) 長期貸付金		740		669	
(5) 長期前払費用		770		936	
(6) 差入保証金・敷金		46,482		45,896	
(7) 繰延税金資産		677		1,137	
(8) 長期未収金		196		126	
(9) その他		203		221	
(10) 貸倒引当金		△229		△224	
投資その他の資産合計		62,056	35.7	60,607	33.3
固定資産合計		158,209	91.0	161,635	88.7
資産合計		173,796	100.0	182,257	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,073		—	
2 営業未払金		14,495		15,490	
3 短期借入金	※2	5,390		5,870	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	4,418		4,063	
5 未払金	※2	3,647		6,004	
6 未払費用		824		915	
7 未払法人税等		556		3,105	
8 前受金		237		290	
9 預り金		176		225	
10 賞与引当金		425		456	
11 返品調整引当金		15		13	
12 単行本在庫調整引当金		71		75	
13 一年以内償還社債		12,000		2,000	
14 一年以内返済受入保証金		1,394		1,862	
15 その他		288		157	
流動負債合計		45,015	25.9	40,532	22.2
II 固定負債					
1 社債		2,000		—	
2 長期借入金	※1	11,755		21,992	
3 長期未払金		237		175	
4 退職給付引当金		213		210	
5 店舗閉鎖損失引当金		2,179		2,179	
6 受入保証金		41,732		43,513	
固定負債合計		58,118	33.4	68,072	37.4
負債合計		103,134	59.3	108,605	59.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			26,867	15.5	26,867	14.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		26,623			26,623	
(2) その他資本剰余金		903			904	
資本剰余金合計			27,527	15.8	27,527	15.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		681			681	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10,511			12,811	
繰越利益剰余金		4,154			5,542	
利益剰余金合計			15,346	8.8	19,035	10.5
4 自己株式			△54	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計			69,687	40.1	73,372	40.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			975	0.6	279	0.1
評価・換算差額等合計			975	0.6	279	0.1
純資産合計			70,662	40.7	73,652	40.4
負債純資産合計			173,796	100.0	182,257	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 テナント売上高		240,820		256,883	
2 その他の売上高		5,619	246,439	6,641	263,525
100.0					100.0
II 売上原価					
1 テナント仕入高		212,812		226,499	
2 その他の売上原価		4,005	216,818	4,634	231,134
87.7					87.7
売上総利益			29,620		32,391
12.0					12.3
返品調整引当金繰入額			3		—
0.0					—
返品調整引当金戻入額			—		1
0.0					0.0
差引売上総利益			29,617		32,393
12.0					12.3
III 営業収入			2,207		2,614
0.9					1.0
営業総利益			31,824		35,007
12.9					13.3
IV 販売費及び一般管理費					
1 宣伝費		3,619		3,966	
2 従業員給料		2,713		2,980	
3 従業員賞与		479		535	
4 賞与引当金繰入額		425		456	
5 役員報酬		428		577	
6 退職給付費用		316		311	
7 借地借家料		7,655		8,789	
8 水道光熱費		683		771	
9 営繕費		1,691		1,726	
10 清掃費		1,581		1,764	
11 委託作業費		4,648		5,348	
12 単行本在庫調整引当金繰入額		△2		4	
13 租税公課		1,222		1,224	
14 減価償却費		3,651		4,267	
15 共益費戻入	※2	△6,748		△7,536	
16 その他		702	23,068	731	25,920
9.3					9.9
営業利益			8,755		9,087
3.6					3.4
V 営業外収益					
1 受取利息		65		69	
2 受取配当金		126		122	
3 雑収入		293	485	322	515
0.2					0.2
VI 営業外費用					
1 支払利息	※1	527		471	
2 社債利息		174		131	
3 雑支出		57	759	24	628
0.4					0.2
経常利益			8,481		8,974
3.4					3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	252		—	
2 投資有価証券売却益		43		0	
3 貸倒引当金戻入益		8		5	
4 店舗閉鎖損失引当金戻入益		666		—	
5 匿名組合資産売却分配金		—		784	
6 その他		26	997	—	789
					0.3
Ⅷ 特別損失					
1 固定資産売却損		0		0	
2 固定資産除却損	※4	753		939	
3 減損損失	※5,6	608		—	
4 投資有価証券評価損		434		286	
5 投資有価証券売却損		—		53	
6 貸倒引当金繰入額		115		—	
7 特別退職金		49		3	
8 店舗閉鎖損失	※6	2,308		259	
9 償却済商品券回収損		—		47	
10 その他		64	4,335	7	1,598
					0.6
税引前当期純利益			5,143		8,165
					3.1
法人税、住民税及び事業税		1,606		3,513	
法人税等調整額		△96	1,510	△189	3,323
					1.3
当期純利益			3,633		4,841
					1.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
事業年度中の変動額										
新株の発行		331		331						331
別途積立金の積立（注）						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当（注）							△491	△491		△491
剰余金の配当							△492	△492		△492
当期純利益							3,633	3,633		3,633
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	331	11	343	—	1,900	748	2,648	112	3,104
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,432	68,014
事業年度中の変動額		
新株の発行		331
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△491
剰余金の配当		△492
当期純利益		3,633
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△456	△456
事業年度中の変動額合計（百万円）	△456	2,647
平成19年2月28日 残高（百万円）	975	70,662

（注）平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
剰余金の配当							△1,153	△1,153		△1,153
当期純利益							4,841	4,841		4,841
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	2,300	1,388	3,688	△3	3,685
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	26,623	904	27,527	681	12,811	5,542	19,035	△57	73,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（百万円）	975	70,662
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,153
当期純利益		4,841
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△695	△695
事業年度中の変動額合計（百万円）	△695	2,989
平成20年2月29日 残高（百万円）	279	73,652

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……同左 その他の有形固定資産 ……同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金</p> <p>出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,662百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(未回収商品券の会計処理) 従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、47百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、当下期より変更いたしております。当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,825百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,776百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,932百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,811百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,404百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額332百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 2,615百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 関係会社に対する注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 86百万円</p> <p>※2 共益費戻入</p> <p>出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 252百万円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 共益費戻入</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

当事業年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	540
その他	店舗	建物等	68

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

厚木パルコにつきまして、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成20年2月28日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失2,308百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等129百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。

大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円)として認識いたしました。

その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(68百万円、内訳 建物等68百万円)として認識いたしました。

なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。

※6 店舗閉鎖損失

主な内訳は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,179百万円
減損損失	129百万円

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
その他	店舗	建物等	26

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等26百万円)として認識いたしました。閉鎖することが決定しておりますので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。

※6 店舗閉鎖損失

主な内訳は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失	233百万円
減損損失	26百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式 普通株式		自己株式 普通株式
前事業年度末株式数(株)	293,427	前事業年度末株式数(株)	91,598
当事業年度増加株式数(株)	3,322	当事業年度増加株式数(株)	2,368
当事業年度減少株式数(株)	205,151	当事業年度減少株式数(株)	123
当事業年度末株式数(株)	91,598	当事業年度末株式数(株)	93,843
(注) 1 自己株式(普通株式)の増加3,322株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少205,151株は、単元未満株式の買増請求による151株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。		(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,368株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少123株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	1,305	851	454
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	239百万円	1年内	246百万円
1年超	239百万円	1年超	405百万円
合計	478百万円	合計	652百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	312百万円	支払リース料	301百万円
減価償却費相当額	294百万円	減価償却費相当額	284百万円
支払利息相当額	15百万円	支払利息相当額	13百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・減価償却費相当額の算定方法 同左	
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		・利息相当額の算定方法 同左	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	2百万円	1年内	2百万円
1年超	1百万円	1年超	3百万円
合計	3百万円	合計	5百万円

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円	賞与引当金の損金不算入	173百万円	退職給付引当金の損金不算入	134百万円	未払事業税否認	102百万円	固定資産減損損失	571百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	104百万円	繰延税金資産小計	2,165百万円	評価性引当額	△155百万円	繰延税金資産合計	2,009百万円	その他有価証券評価差額金	669百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	931百万円	繰延税金資産の純額	1,077百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円	賞与引当金の損金不算入	185百万円	退職給付引当金の損金不算入	133百万円	未払事業税否認	253百万円	固定資産減損損失	515百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	218百万円	繰延税金資産小計	2,383百万円	評価性引当額	△184百万円	繰延税金資産合計	2,199百万円	その他有価証券評価差額金	192百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	454百万円	繰延税金資産の純額	1,744百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																												
役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円																																																												
賞与引当金の損金不算入	173百万円																																																												
退職給付引当金の損金不算入	134百万円																																																												
未払事業税否認	102百万円																																																												
固定資産減損損失	571百万円																																																												
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																												
その他	104百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,165百万円																																																												
評価性引当額	△155百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,009百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	669百万円																																																												
関係会社株式	262百万円																																																												
繰延税金負債合計	931百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,077百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																												
役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円																																																												
賞与引当金の損金不算入	185百万円																																																												
退職給付引当金の損金不算入	133百万円																																																												
未払事業税否認	253百万円																																																												
固定資産減損損失	515百万円																																																												
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																												
その他	218百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,383百万円																																																												
評価性引当額	△184百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,199百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	192百万円																																																												
関係会社株式	262百万円																																																												
繰延税金負債合計	454百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,744百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>納税充当金取崩</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額	△3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%	住民税均等割等	0.5%	納税充当金取崩	△0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																												
評価性引当額	△3.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
納税充当金取崩	△0.5%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

「1 [連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 857.72円	1株当たり純資産額 894.04円
1株当たり当期純利益 44.23円	1株当たり当期純利益 58.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,633	4,841
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,633	4,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,135	82,382

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)										
	<p>(資本準備金の減少について)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年5月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年2月29日現在の資本準備金26,623,852,084円のうち20,523,852,084円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は6,100,000,000円、その他資本剰余金21,427,916,758円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table><tbody><tr><td>① 取締役会決議日</td><td>平成20年4月10日</td></tr><tr><td>② 株主総会決議日</td><td>平成20年5月24日</td></tr><tr><td>③ 債権者異議申述公告</td><td>平成20年5月26日</td></tr><tr><td>④ 債権者異議申述最終期日</td><td>平成20年6月26日(予定)</td></tr><tr><td>⑤ 効力発生日</td><td>平成20年6月27日(予定)</td></tr></tbody></table>	① 取締役会決議日	平成20年4月10日	② 株主総会決議日	平成20年5月24日	③ 債権者異議申述公告	平成20年5月26日	④ 債権者異議申述最終期日	平成20年6月26日(予定)	⑤ 効力発生日	平成20年6月27日(予定)
① 取締役会決議日	平成20年4月10日										
② 株主総会決議日	平成20年5月24日										
③ 債権者異議申述公告	平成20年5月26日										
④ 債権者異議申述最終期日	平成20年6月26日(予定)										
⑤ 効力発生日	平成20年6月27日(予定)										

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱池袋ショッピングパーク	178,273	1,970
㈱クレディセゾン	571,804	1,661
タワーレコード(株)	4,020	964
住友信託銀行(株)	451,864	324
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,770	238
㈱三井住友フィナンシャルグループ	250	193
東京テアトル(株)	907,000	184
㈱サンエー・インターナショナル	88,400	136
㈱みずほフィナンシャルグループ	269	119
㈱サンシャインシティ	210,788	105
その他41銘柄	159,407	206
計	2,823,845	6,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	97,965	9,060	1,416	105,609	62,212	1,463	3,695 (24)	41,933
構築物	1,669	137	10	1,796	1,269	32	55	495
機械及び装置	970	24	6	988	693	—	46	295
車両運搬具	13	10	8	14	7	—	4	7
器具及び備品	3,353	391	89	3,654	2,715	50	258 (1)	888
土地	39,979	32	—	40,011	—	—	—	40,011
建設仮勘定	6,179	4,666	5,152	5,692	—	—	—	5,692
有形固定資産計	150,130	14,323	6,684	157,769	66,899	1,546	4,060 (26)	89,323
無形固定資産								
借地権	11,014	—	—	11,014	—	—	—	11,014
ソフトウェア	422	391	13	800	320	—	137	480
その他	1,144	0	819	324	116	—	5	208
無形固定資産計	12,581	392	833	12,140	436	—	143	11,703
長期前払費用	2,196	255	114	2,337	1,399	1	90	936

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	静岡店	取得	3,392百万円
建物	浦和店	取得	2,097百万円
建物	池袋店	改装	770百万円
建物	熊本店	改装	496百万円
建物	札幌店	改装	347百万円
建物	広島店	改装	290百万円
建物	千葉店	改装	292百万円
建設仮勘定	仙台店	取得	1,453百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池袋店	改装	345百万円
建物	熊本店	改装	236百万円
建物	札幌店	改装	279百万円

3 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	237	3	—	8	232
賞与引当金	425	456	425	—	456
返品調整引当金	15	13	—	15	13
単行本在庫調整引当金	71	75	—	71	75
店舗閉鎖損失引当金	2,179	—	—	—	2,179

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,903
預金の種類	
当座預金	370
普通預金	9,094
振替貯金他	5
計	9,471
合計	11,375

## ② 受取手形

該当事項はありません。

## ③ 営業未収金

## (イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	3,005
(株)ジェーシービー	829
三菱UFJニコス(株)	348
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	146
ユーシーカード(株)	107
その他	1,133
計	5,570

## (ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）(A)	当期発生高（百万円）(B)	当期回収高（百万円）(C)	次期繰越高（百万円）(D)
5,256	218,718	218,404	5,570

(注) 1 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 97.51\%$

2 滞留期間 =  $\frac{(A+D)}{(B) \div 12} \times 1 \div 2 \times 30 = 8.91$  日

## ④ 製品

内訳	金額（百万円）
書籍	164
DVD	52
権利料	14
CD	11
計	242

## ⑤ 仕掛品

内訳	金額（百万円）
権利料	47
DVD	13
書籍	5
その他	0
計	67

## ⑥ 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
収入印紙他	2

## ⑦ 差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額（百万円）
三菱地所㈱	3,866
大津卸売市場事業（協）	3,000
麒麟麦酒㈱	2,296
東電不動産㈱	1,784
鈴木康元	1,617
その他	33,331
計	45,896

## 負債の部

## ① 支払手形

該当事項はありません。

## ② 営業未払金

相手先別内訳	金額（百万円）
㈱クレディセゾン	2,096
㈱ヌーヴ・エイ	517
㈱良品計画	387
タワーレコード㈱	383
㈱エイチ・アイ・エス	315
その他	11,791
計	15,490

③ 長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,500
(株)三井住友銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
住友信託銀行(株)	2,500
日本生命保険相互会社	2,000
その他	6,392
計	21,992

④ 受入保証金

相手先別内訳	金額（百万円）
芙蓉総合リース(株)	2,079
(株)ファイブフォックス	1,909
(株)ジュン	1,416
ダイアナ(株)	1,288
(株)三松	1,239
その他	35,580
計	43,513

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.parco.co.jp">http://www.parco.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在100株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード（ご希望される株主のみ）を発行いたします。 又、毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、パルコギャラリーパス券を進呈いたします。 又、毎年2月末日及び8月31日現在のご所有株式数に応じて当社施設内の映画館ご招待券を進呈いたします。 1,000株以上 映画館ご招待券 2枚（年間4枚） 5,000株以上 同上 6枚（年間12枚） 10,000株以上 同上 10枚（年間20枚） 又、2月末日現在1,000株以上を所有する株主に対し、当社刊行書籍1点を進呈いたします。 又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。

（注）当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定により請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増し請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月31日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第69期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に 基づく臨時報告書であります。		平成20年2月13日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第64期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(10) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社 パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社 パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。